別表２　第４号様式別紙１

神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金事業変更計画書

１　補助事業の概要（該当する□に「🗸」を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 建設地の地番 |  |
| 住居表示※１ |  |
| 取得等の別 | □新築　　　　　　□建売　　　　　　□既存住宅の改修 |
| 着手予定日※２ | 　　　　　　　　年　 月 日 |
| 事業完了予定日※３ | 年 　　　月 　　　日 |
| ＺＥＨの種別 | □ＺＥＨ＋　　　　□ＺＥＨ　　　□ＺＥＨ　Oriented□Ｎearly　ＺＥＨ＋　　　　□Ｎearly　ＺＥＨ |
| ＺＥＨ＋(Nearly　ＺＥＨ＋含む)の選択要件 | □自家消費の拡大措置（設置設備の□に「🗸」を記載）　□昼間の沸き上げに対応した高効率給湯器　□蓄電池（初期実効容量が５kWh以上のもの）　□電気自動車の充電設備（充放電設備を含む）　□太陽熱利用システム又はPVTシステム□高度エネルギーマネジメント |
| 外皮平均熱貫流率（ＵＡ） | □0.46以下　　　 　 □0.46超0.6以下 |
| 再生可能エネルギーを除いた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率 | □35％以上□30％以上35％未満□20％以上30％未満 |
| 再生可能エネルギーを加えた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率 | □100％以上□75％以上100％未満 |
| 省エネ基準地域区分 | □５地域　　　　　□６地域　　　　　□７地域 |
| 冷房期の平均日射熱取得率(ηＡ) | □2.7以下　　□2.7超2.8以下　　□2.8超3.0以下 |
| 太陽光発電システム | 設備容量（kW） |  |
| ①昼間の沸き上げに対応した高効率　　給湯器※４ | メーカー及び型番 |  |
| ②蓄電池※４ | メーカー及び型番 |  |
| ③太陽熱利用システム又は　PVTシステム※４ | メーカー及び型番 |  |
| ④ＨＥＭＳ※４ | 商品名又は品番 |  |
| 併用する国補助金の名称 |  |
| 国補助金の申請予定額 | 円 |

※１　判明している場合のみ記載してください。

※２　次の事項のうち、該当する日を記載してください。

(1) 新築建売住宅を購入する場合：補助対象住宅の引渡し

(2) (1)以外の場合：第２号補助事業に係る工事の着手（注文住宅の場合は土台敷き工事）

※３　次の事項のうち、該当する日を記載してください。新築建売住宅を購入する場合にあっては、(1)及び(2)が完了した日とし、その他の場合にあっては、(1)、(2)及び(3)の全てが完了した日とします。

(1) 補助対象住宅の引渡し

(2) 補助対象住宅の代金の支払い

(3) 補助対象住宅の工事

※４　①から④は設置設備のみ記載してください。ＺＥＨ＋の選択要件で選んだ設備は必ず記載してください。

２　補助事業に係る経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①　補助対象経費（契約請負金額（税抜））※５ | ②　該当する補助額　※６ | ③　一次エネルギー消費量削減率（再エネ除く）35％以上の加算額　※７ | ④　申請額（②＋③）　※８ |
|  |  |  |  |

※５　変更後の金額の根拠となる資料を添付すること。

※６　①（千円未満切捨て）と次のうち、いずれか低い額

・ＺＥＨ＋（Ｎearly　ＺＥＨ＋含む）　　　　　90万円

・ＺＥＨ（Ｎearly　ＺＥＨ含む）　　　　　　　55万円

・ＺＥＨ　Oriented　　　　　　　　　　　　　 50万円

　※７　再生可能エネルギーを除いた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率が「35％以上」の

　　　場合は、一戸当たり20万円を加算する。

　※８　国及び県の補助金の合計が補助対象経費を超えないこととする。

３　書類提出上の注意（確認後、該当する□に「🗸」を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 加算額 | □一次エネルギー消費量削減率（再エネ除く）が35％以上の場合に、　加算額（一戸当たり20万円）を加算しているか。 |
| ＺＥＨ＋（Ｎearly ＺＥＨ＋含む）又はＺＥＨ　Orientedの仕様 | □ＺＥＨ＋（Ｎearly ＺＥＨ＋含む）を選択した場合の仕様を確認　しているか。　※　ＺＥＨ（Ｎearly ＺＥＨ）の要件を全て満たすことに加え、　　下記を満たすこと。　・一次エネルギー消費量削減率（再エネ除く）30％以上とすること。　・断熱等性能等級６以上であること。　・２つの要素（自家消費の拡大措置、高度エネルギーマネジメン　　ト）のうち、１つ以上を満たすこと。□ＺＥＨ　Orientedを選択した場合の仕様を確認しているか。　・北側斜線制限の対象となる用途地域等であって、敷地面積が85㎡　　未満である土地。ただし、住宅が平屋建ての場合は除く。 |
| ＺＥＨ＋（Ｎearly ＺＥＨ＋含む）の選択要件で、高度エネルギーマネジメントを選択した場合 | □ＨＥＭＳ機器により、太陽光発電システム等の発電量を把握した上　で、住宅内の暖冷房設備、給湯設備等を制御可能であるか。 |
| チェック漏れの有無 | □該当する□全てに「🗸」を記載しているか、今一度ご確認ください。 |